

会議名	第3回上田地域広域連合広域計画策定委員会
日時	平成29年5月18日(木) 14時00分から15時50分まで
会場	信州上田医療センター3階講堂
審議概要	<p>(3) 計画に関する審議について</p> <p>ア No.11 介護認定調査並びに介護認定審査会の設置及び運営に関連して広域連合及び関係市町村が行う事務に関すること</p> <p><質疑>委員：施策項目「1 介護認定事務の適正化」の3番目に調査員の適正な人員及び適正な審査員数と合議体数の確保とあるが、いつ頃見通しが立つのか。</p> <p><応答>事務局：更新申請の有効期間は、これまで12か月と24か月が混在していたが、今年の4月から、24か月に統一されたことから、申請件数は減少する見通し。増加要因については、高齢化に伴う介護認定申請者が年々増加している。その兼ね合いで判断するには、数年間経過してみないと判断できない。</p> <p><質疑>委員：介護認定調査員の研修については、審査員が介護度を定める際に重要な調査票の身体の状態を記入する特記事項の内容や重要性について、きちんと伝える研修会をしていただきたい。</p> <p>施策項目の「2 介護保険制度の周知」の削除は、制度改正時には、その内容がサービスを使う住民の方にはわかりにくい。広域の広報紙に掲載するなど、何らかの周知が必要なので項目を残すことは可能か。</p> <p><応答>事務局：調査員の研修は、広域主催と県主催それぞれ年2回開催している。広域連合や調査を委託している事業所の調査員に積極的に受講するように指導している。また、広域連合では審査会に諮る前に調査票の内容のチェックを必ず行い、修正が必要な部分は調査員に照会し、より正確な調査報告が審査会の資料となるように対応している。</p> <p>2番目の「2 介護保険制度の周知」は削除としたが、この周知については、介護保険制度が創設された当時の施策であり、制度啓蒙を想定した内容と考え削除とした。今後も必要に応じて広報紙などで、市町村と連携を取りながら周知していく。</p> <p>委員長：この項目について、承認としてよいか。</p> <p><結果>全委員：承認</p> <p>イ No.12 介護相談員派遣事業に関すること</p> <p><質疑>委員：今後の方向の「1 訪問事業の充実」のところに相談人の適正な人員確保を図るとあり、現状10人が2人一組で活動しているとある。今後の適正な人数は、どのように検討するのか。</p> <p><応答>事務局：現在、訪問活動している施設は、特別養護老人ホーム、老人保健施設、グループホームが主で、施設を訪問する頻度などを考慮し検討していく。その他に有料老人ホーム、サービス付高齢者住宅についても、今後市町村の意向を把握し、協議しながら方向を決めていく。</p> <p><質疑>委員：この文章からは今後の方向性がわからない。もう少しわかりやすい説明にならないか。</p> <p><応答>事務局：相談員の適正な人員の確保は、増員とは限らないことを御理解いただきたい。</p> <p><質疑>委員：ニーズとしては高まっていくのか。</p> <p><応答>事務局：介護相談員の訪問している施設は、介護のレベルが高いと言われている。利用者がより良いサービスを受けられるように訪問しているが、事業所側からも訪問を望まれている状況である。</p> <p><質疑>委員：今年2月に、厚生労働省が発表した有料老人ホームの虐待の相談件数が、全国で2位に上がりすごい勢いで増えている。介護老人福祉施設や老健、グループホームのような国の許認可の施設は、県の監査が入る。有料老人ホームは届出制で、監査が入らない。未届出の施設も全国の統計でみると</p>

審議概要

1%程度あると言われている。上田地域の施設が全部届出されているかを含めて、各市町村に有料老人ホームがどのくらいあるか把握をしたうえで、適正な人員を確保して欲しい。

<応答>事務局：有料老人ホームの協議は、5月中に市町村に照会し、6月の今年度2回目の相談員の会議で順次進めていく。虐待の例がないようにしっかり対応をお願いする。新任の介護相談員は、3泊4日の研修を受けている。このほか現任研修についても毎年2回行っている。介護相談員は、職歴が民生児童委員や、行政の福祉の経験者や介護保険施設等の施設長の経験者をお願いしている。引き続きしっかり対応していきたい。

<質疑>委員：在宅の利用者の相談はどうなっているのか。

<応答>事務局：在宅については対応をしていない。

<質疑>委員長：どこに相談したらよいか。

<応答>事務局：各市町村担当課に相談して欲しい。

<質疑>委員：虐待数や有料老人ホーム等の新しい施設ができていくことから、訪問先が拡大する見込みがあるというが、この計画に拡大するという記載はしないのか。

<応答>事務局：拡大するかどうかは、市町村と協議が必要なため、訪問事業の充実の中で地域密着型老人福祉施設などを含めて、訪問拡充を調整していく。御理解いただきたい。

委員長：直接的な言葉がなくわかりづらいと思うが、その言葉で網羅していると御理解いただきたい。

この項目について、承認としてよいか。

<結果>全委員：承認

ウ No.13 障害者介護給付費等審査会の設置及び運営に関連して広域連合及び関係市町村が行う事務に関する事

<質疑>委員：介護給付費審査会委員の研修が必要とあるが、研修を実施するとなっていないのはなぜか。

<応答>事務局：審査会については、10人の方に2年任期でお願いしている。研修については、改選時の任命式に併せて仕事の内容について説明を行い、研修会も実施しているが、あえて記入しない考えである。

<質疑>委員：介護と審査員の人数は違うと思うが、できれば施策項目に実施している内容を、住民にもわかりやすく記載してもらいたい。

<応答>事務局：研修については、施策項目の「市町村担当者会議や合議体代表者会議等」の中に入っていると御理解いただきたい。

<質疑>委員：施策の項目の中に、「審査会委員の研修」という文言が入るとわかり易いと思うがどうか。

<応答>事務局：障害の調査は市町村が行い、広域は審査会の運営を担う。介護保険については調査員の研修について述べたが、障がい審査員の研修は、県レベルの研修に参加することになるので、会議等の等に含まれると御理解いただきたい。

委員：資料だけ見ると非常にわかりづらい。会議等の後に審査会委員の研修も開催すると書けないのか。目的は公平・公正な審査をし、そのための会議をしており、情報を共有しているということがわかればよい。見てわかりやすい方がよいと思うがいかかがか。

<応答>事務局：「研修を行う」という文言を入れることで了承いただきたい。

委員長：次回一部の文言を修正していただくということで、承認でよいか。

<結果>全委員：承認

エ No.14 病院群輪番制病院に係る補助事業に関する事

<質疑>委員：現状と課題にあるように、上田地域は医療従事者が少ない。医師については、県内では10医療圏の中で一番少ない地域。医師会をはじめ地域の先生方が頑張っておられ、信州上田医療センターも年間千台以上の救急車を受け入れられるようになってきた。この事業の継続はありがたい。平成31年からの補助金についても、是非継続でお願いしたい。

<応答>事務局：御意見として承る。
 委員長：私たちが何かあったらお世話になる病院であるので、地域の皆さんの命を守るということでもよい方向に進んでほしい。
 <質疑>委員：信州上田医療センターへの道が解りづらい。取り付け道路等を改良することが大事なのではないかと。
 委員長：ここでお答えすることは難しいが、地域の病院を大事にしていくという意見として承る。この項目について承認としてよいか。
 <結果>全委員：承認

オ No. 8 図書館情報ネットワークの整備及び運営に関連して広域連合及び関係市町村が行う事務に関する事

<質疑>委員：48カ所の小中学校の図書館ネットワーク（以下ネットワーク）に接続しているが、3校だけ接続されていないのはどこの学校で、その理由は何か。
 <応答>事務局：依田窪南部中学校と長門小学校、和田小学校で、長和町は、ネットワークに接続より、図書の購入に予算を使う考えである。今後長和町には、ネットワークについて参加していただけるように努めていきたい。
 委員：坂城町の図書館もネットワークに接続している。図書館のイベントに坂城町の住民よりも多く上田市から来ていただいている。
 <質疑>委員：学校同士のネットワークはどのように利用されているのか。
 <応答>事務局：学校間もネットワークで結ばれている。学校に無い本は、公立図書館の本を借りることができる。
 <質疑>委員長：図書館の職員が、本を運搬しているのか。
 <応答>事務局：学校の庁務員や図書館職員が各市町村の学校へ運搬している。
 <質疑>委員：学校のネットワークが小中学校のみで、高校に無い理由は何か。また、今後高校にもネットワークを繋ぐことができるか。
 <応答>事務局：地域内は県立高校が多く、費用の面で難しい。長野大学は私立だったので導入できた。今後、高校間の導入の話もしていく。
 <質疑>委員：「高校間のネットワークの構築」という記載はできないのか。
 <応答>事務局：費用がかかることから、予算面等で学校との協議が必要。
 委員長：この項目を承認としてよいか。
 <結果>全委員：承認

カ No.10 ふるさと基金事業に関する事

<質疑>委員：スポーツレクリエーション（以下スポレク）実施の原資がなくなると聞いている。今後それぞれの市町村で費用を負担するのか、改めて他の財源はないのか。
 <応答>事務局：スポレクは、ふるさと基金の運用益で実施している。利率の高い最後の国債が、平成30年で満期を迎える。それまでは継続する予定。その後は、市町村の負担で継続するのか否か、関係市町村と検討していく。
 委員：上田地域の市町村を繋げる活動なので、是非何らかの形で継続して欲しい。
 <応答>事務局：基金の運用益がなくなると実施できない。継続するためには市町村の一般財源などで、負担してもらえるかどうか検討することになる。
 委員長：この項目について、承認としてよいか。
 <結果>全委員：承認